



2021年3月期 決算説明資料

2021年5月31日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751

21/3期 連結決算 要旨



Point1

Xacti (ザクティ) を除く

空間情報事業とグリーン・エネルギー 売電事業は好調

コロナ禍影響し、Xactiの業績回復遅れる

Point2

Xactiは引き続き経営改革・事業変容の推進を急ぐ

コスト層見直し、オリジナルブランドやリモート関連製品の販売強化

(百万円)	20/3期	売上比 (%)	21/3期	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	97,887	100.0	91,146	100.0	△6,741	△6.9
営業利益	2,456	2.5	2,318	2.5	△137	△5.6
経常利益	553	0.6	1,026	1.1	473	85.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,991	2.0	(注) △310	△0.3	△2,302	—

- (注) ● 21/3期は20/3期不動産売却による特別利益の反動で税前純利益は減少
● 欠損金を抱えるXactiが連結納税の対象外となっており、税負担率が高く設定されております

21/3期 連結決算 要旨



売上高

- 主力の国際航業は前年並み（微減）水準、JAG国際エナジーは増収を確保
- コロナ禍影響によりデジカメ市場環境悪く、Xacti66億円減収が主な減収要因
- 孫会社（エオネックス、利水社）譲渡（20年4月）は、前年比減収要因

営業利益

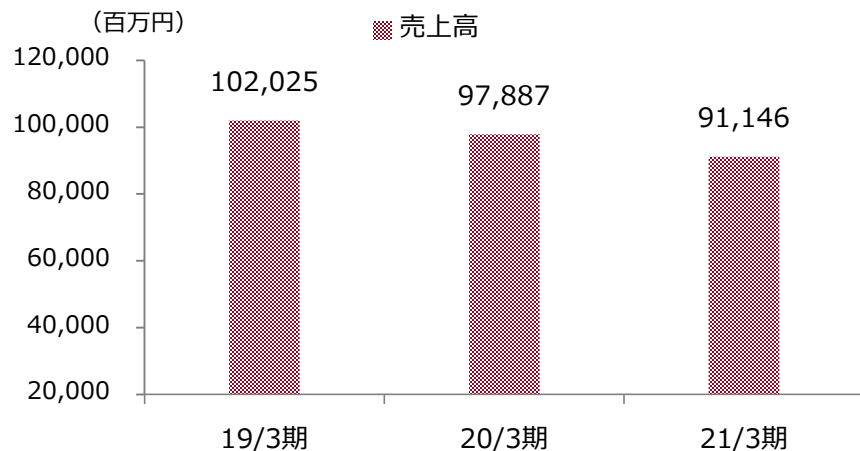
- 空間情報事業は国際航業増益が寄与、営業損失13億円（うち Xactiの営業損失14億円）
- G・エネルギー事業は、太陽光発電 売電事業は好調だが新電力事業は収益悪化し微減益

経常利益

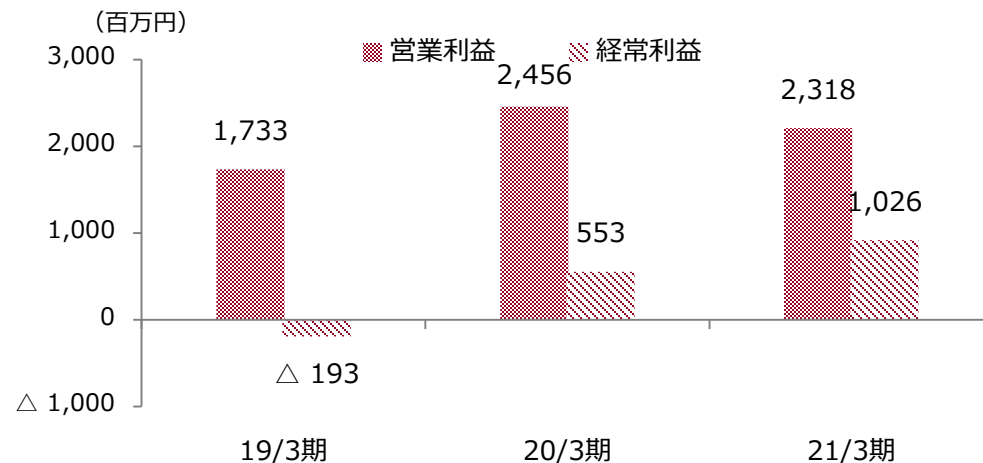
- 主に雇用調整助成金、受取利息・配当金増により、営業外収支は前年比約6億円改善

注1) 空間情報事業：国際航業は3月納期案件が多く、Xactiは開発売上が期末に集中するため、費用が先行しトータル利益は例年第4Qに集中する傾向にあります。

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



21/3期 セグメント別要旨



空間情報事業

- 主力の国際航業（単体）は大幅増益（前年比3倍水準）を達成、コロナ禍影響軽微、生産効率化に努力
- Xactは、デジカメ市場の収縮とコロナ禍影響し売上高108億円（△37.8%）、営業損失14億円（前年比改善）

グリーン・エネルギー事業

- 売電事業は、太陽光発電施設増加、好天による安定した発電量が寄与し好調維持
- 電源多様化に対応する開発投資費用先行、電力仕入れ価格上昇に伴う新電力事業の収益悪化により微減益

森林活性化事業

- KHCはコロナ禍で集客の影響あり減収・減益、JAGフォレストは林業生産継続、森林不動産取引支援サイト拡充

セグメント	(百万円)	20/3期	21/3期	増減額	増減率 (%)
売上高		97,887	91,146	△6,741	△6.9
営業利益		2,456	2,318	△137	△5.6
空間情報事業	売上高	68,351	58,748	△9,603	△14.1
	営業利益	△1,376	△1,299	77	-
グリーン・エネルギー事業	売上高	15,542	18,234	2,691	17.3
	営業利益	3,378	3,243	△135	△4.0
森林活性化事業	売上高	13,955	14,127	171	1.2
	営業利益	525	436	△89	△17.1
その他	売上高	38	36	△1	△4.8
	営業利益	△70	△61	9	-

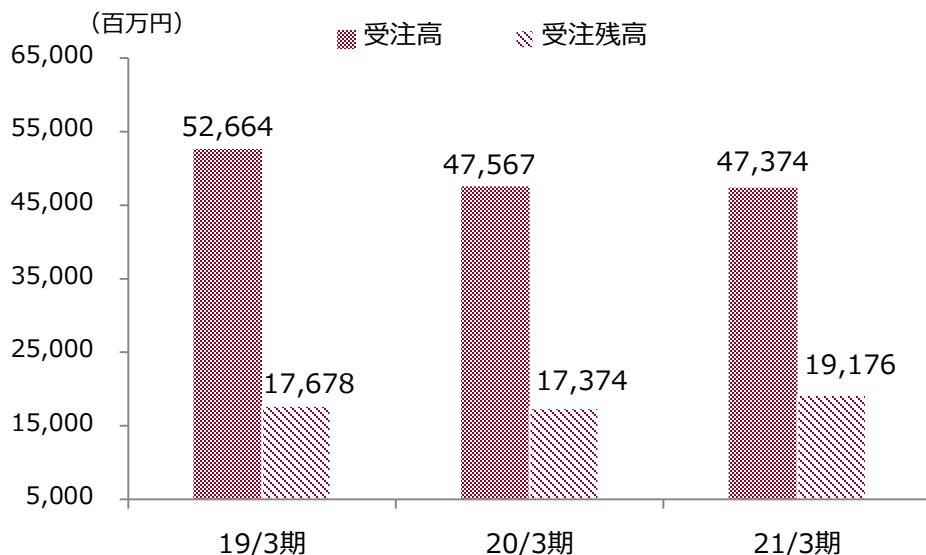
空間情報事業 決算要旨 1



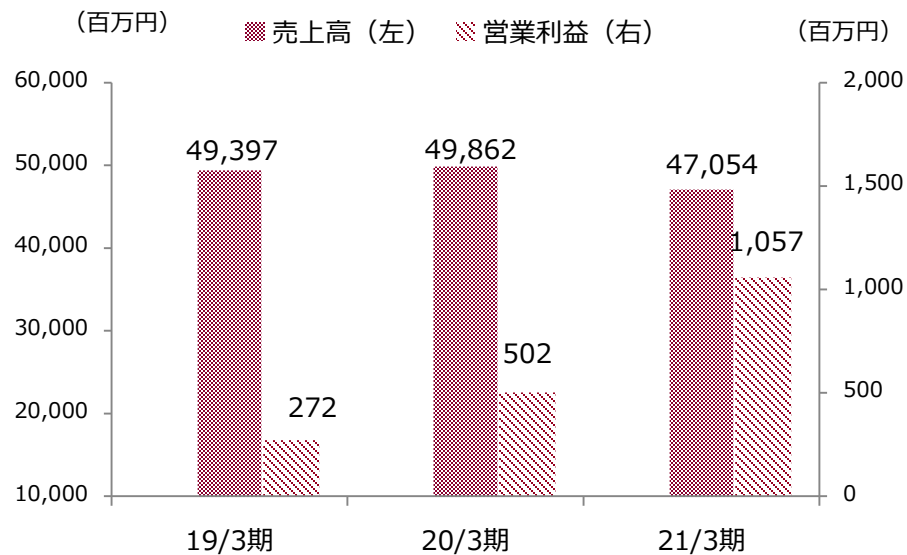
空間情報事業

- 国際航業単体の収益は、売上高は前年並みを確保、利益率改善し大幅な増益を達成
- 国際航業連結ベースでは、明治コンサル減収と孫会社譲渡が影響し、減収・増益にとどまる
- 北海道地盤の明治コンサルはコロナ禍の影響受け、受注は前期比マイナス、一部生産遅延が発生
- 受注高は、防災・減災対策、国土強靱化のための公共事業予算の順調な執行があり、航空レーザ測量、三次元データ取得、防災・災害対応（地すべり、砂防等）など幅広い分野で比較的好調に推移、受注残高は高水準

国際航業連結 受注高/受注残高 の推移



国際航業連結 売上高/営業利益 の推移



注) Xacti、Primus Techその他を除いた国際航業連結の受注高ならびに収益を表示。

空間情報事業 決算要旨 2



イメージソリューション事業

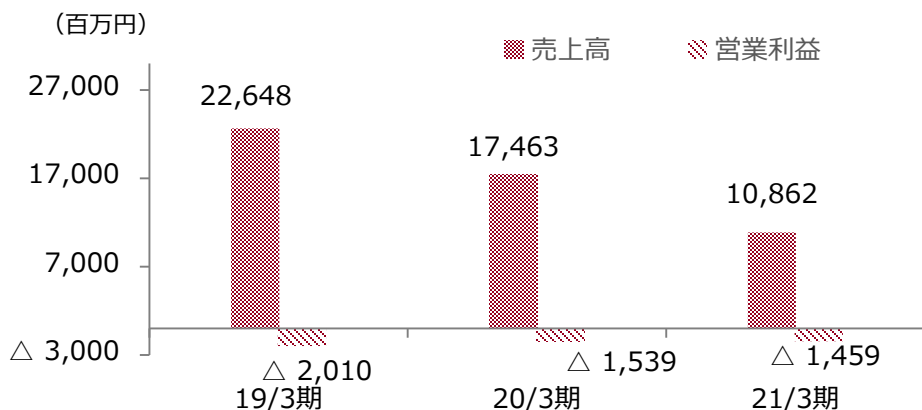
決算

- OEM事業はデジカメ市場の縮小が続き、コロナ禍の影響もあり完成品販売台数が大幅ダウン、前年比大幅減収（△38%）
- 部材調達市場逼迫で生産・出荷減に伴い製造経費減少、固定費削減に一層努力も営業損失14億円

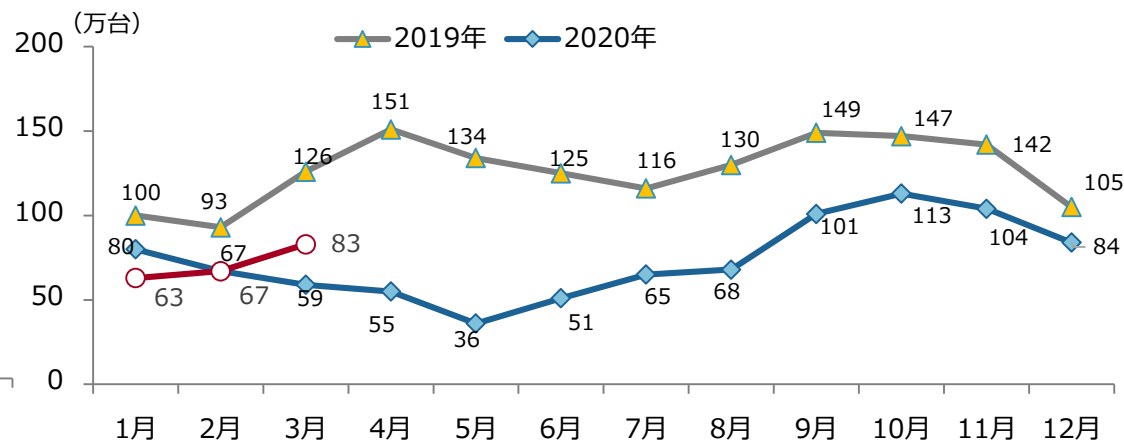
注力

- ウェアラブルカメラの開発・販売、使用現場に沿ったソリューション型販売を強化
- 新しい生活様式に即した新製品「Web会議用カメラ」、「国産・顔検出サーマルカメラ」を開発
- 生産技術、品質管理に関するノウハウを活用した業務支援サービスの提供をあらたに開始

ザクティ 売上高/営業利益 前期比較



デジカメ市場 月次出荷台数の推移 前年比較



(カメラ映像機器工業会資料よりJAG作成)

グリーン・エネルギー事業 決算要旨



売電事業

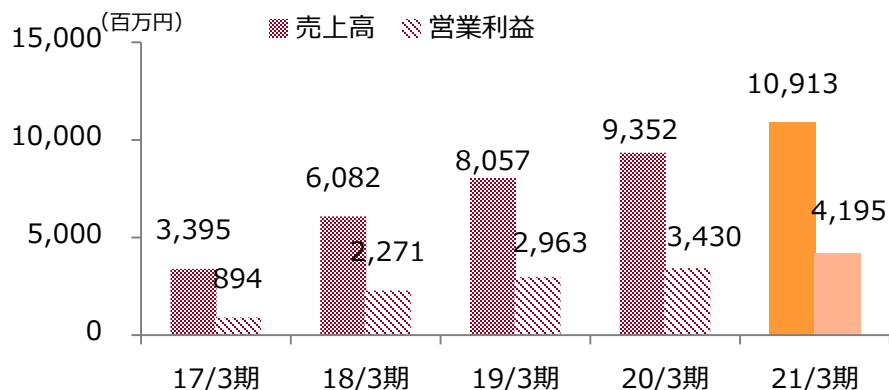
太陽光発電所開発は 全国**108箇所**、合計稼働出力**252.4MW** の規模にまで拡大

1Q 竣工案件		2Q 竣工案件		3Q 竣工案件		4Q 竣工案件	
SW	MW	SW	MW	SW	MW		
名取2	0.7	宇部市川上	0.8	宇部市沖宇部	1.4	本埜小林	0.9
中井	0.7	宇部市文京台	1.0	宇部市東須恵	1.0	高森	1.9
伊予	1.0			柏市柏高柳	1.3		

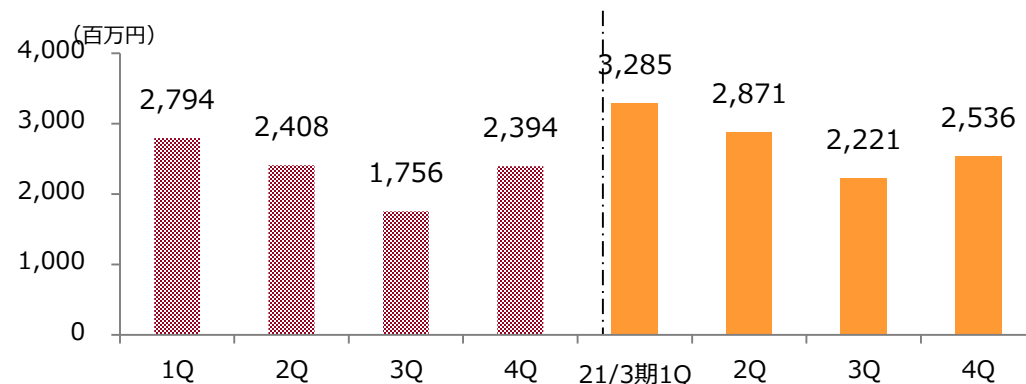
新電力事業

コロナ禍の影響により、電力小売事業の仕入れ（市場）価格が上昇し収益悪化を招く

売電事業 売上高、営業利益の推移



売電事業 四半期別売上高の推移



森林活性化事業 決算要旨



森林活性化事業

JAG フォレスト

- 収益化に向け徳島三好森林での林業生産継続中
- 森林不動産情報サイト「森林.net」は、物件情報、取引問合せ増加に対応中

坂詰 製材所

- コロナ禍の影響軽微、増収を達成
- 昨年度加工能力増強、製材生産量は新潟県内No 1

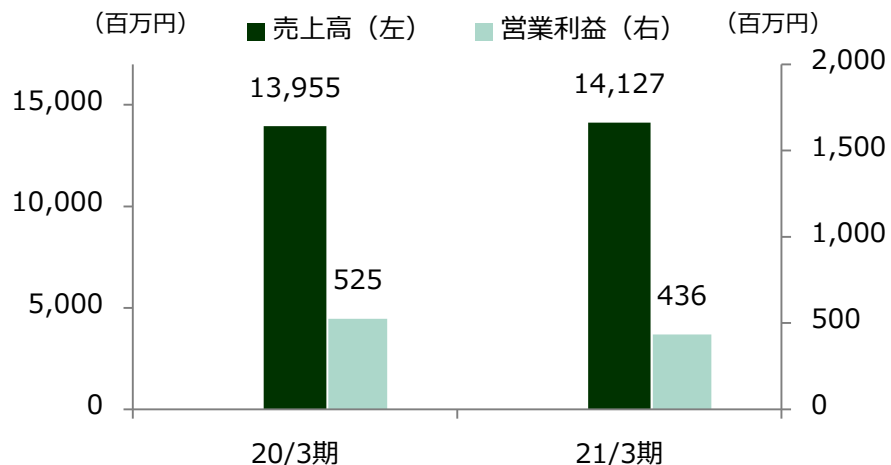
KHC

- コロナ禍影響も、住宅ローン減税の特例措置は追い風で、後半は受注環境改善・活発化
- 注文住宅の工事サイクル短縮に努力し売上減をカバー

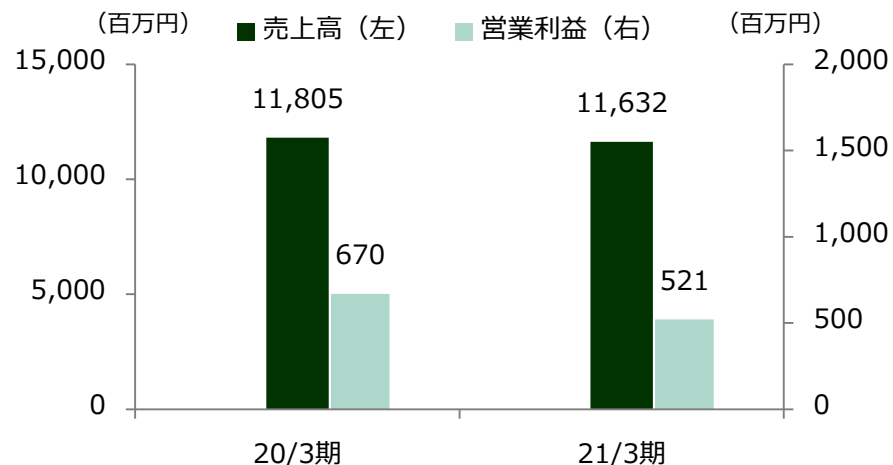
木村 産業

- 2019年10月より連結化し、今期よりフルに寄与
- 売上高は3.8億円から6.8億円と増益達成

森林活性化事業の業績前年比較



KHCの業績前年比較

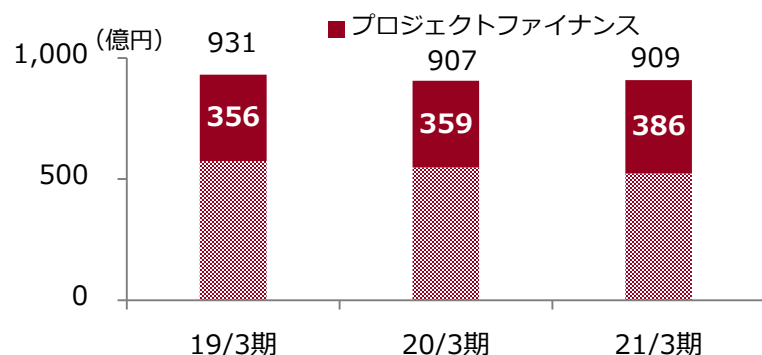


B / S 主な増減要因分析

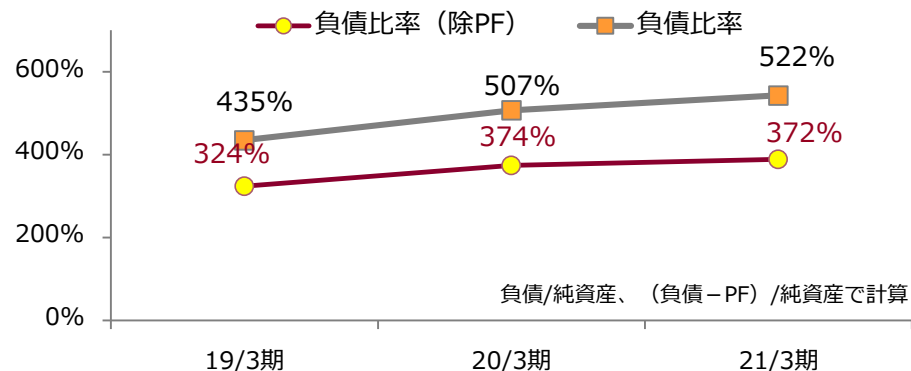


(百万円)	20/3期	21/3期	増 減	主なコメント
流動資産	74,096	69,838	△4,258	
現・預金	25,711	26,044	333	
受取手形・売掛金	31,784	28,419	△3,365	回収条件改善、孫会社売却
固定資産	87,831	88,624	793	
有形固定資産	70,485	69,310	△1,175	
無形固定資産	4,006	3,716	△289	
投資その他	13,338	15,597	2,258	バイオマス長期貸付金増
資産合計	163,383	159,585	△3,798	
流動負債	51,276	49,174	△2,101	短期借入金返済、未払金決済
固定負債	85,218	84,773	△444	プロファイ増加
(有利子負債)	90,737	90,909	172	内プロファイ386億円(前期末359億円)
純資産	26,888	25,636	△1,251	利益剰余金、繰延ヘッジ損益減
負債・純資産合計	163,383	159,585	△3,798	

有利子負債、プロジェクトファイナンスの推移

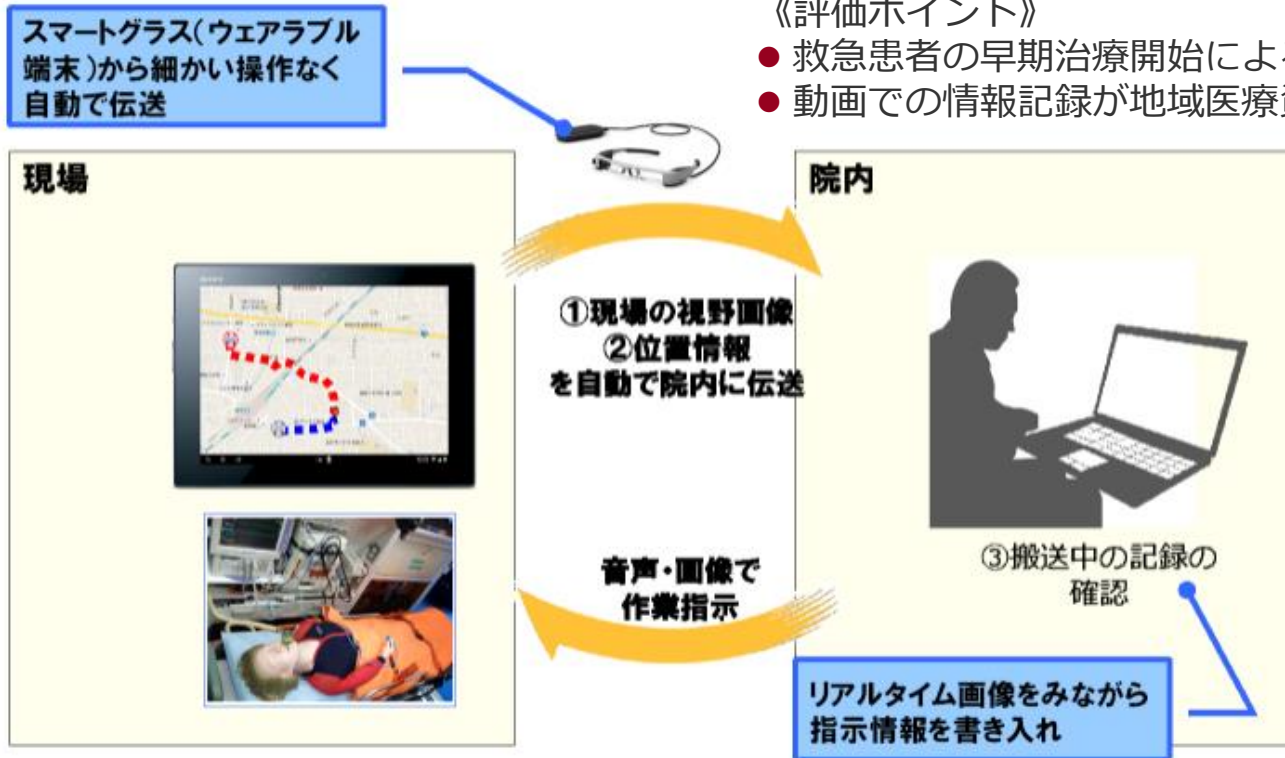


プロジェクトファイナンスを除く負債比率の推移



国際航業：「救急搬送時の遠隔作業支援」が、 第3回日本オープンイノベーション大賞「厚生労働大臣賞」を受賞

「救急搬送時の遠隔作業支援」は、救急車による救急搬送時において、音声通信とスマートグラス（メガネ型ウェアラブルデバイス）を用いて利用できるもので、搬送中の患者や生体モニタの映像を救急隊から搬送先医療機関に送信し、医療機関からは救急隊に画像や電子黒板形式で指示をする、双方向画像通信が可能なシステム。



国際航業は、日本損害保険協会と連携し、大規模水災時の早期損害状況把握の取組みを開始

～ 衛星画像等をもとにした浸水深推定データを提供 ～

国際航業が提供する浸水深推定データは、「だいち2号」の衛星画像データ（損保協会から貸与）を含めた、国内外衛星画像（SAR※1画像・光学画像）やSNS情報等をもとに、被害地域の浸水の深さを国際航業の独自技術で解析しセンチメートル単位で推定。

損保協会は、会員各社が顧客からの損害状況申告内容と浸水深推定データ等の各種情報を照合することにより、損害状況を早期に把握し、保険金の迅速な支払いに結び付けることを目指す。



《衛星画像データの活用による保険金支払いの迅速化の概念図》

Xacti

(MX-TH100)

「Amazon fire7」タブレット専用サーマルカメラを開発

このカメラは、専用アプリをインストールしたAmazon fire7タブレットに接続することで、発熱の疑いがある人を素早く検出することができ、新型コロナウイルス対策として施設の入室管理に利用することが可能

国内開発、生産のため、セキュリティ面でも安心

特徴

- ◆ 遠赤外線エリアセンサを搭載し、非接触で体表面温度を測定することで、発熱の疑いがある入室者を検知
- ◆ 専用アプリからスマートフォンへの通知機能により、リモートでも発熱の疑いがある入室者を把握可能
- ◆ 国内開発、生産により、セキュリティ面でも安心

使用例

- ◆ 飲食店、スーパー、オフィスなど施設入口での入室管理



MX-TH100

Amazon fire7タブレット装着
イメージ



卓上スタンド
設置イメージ

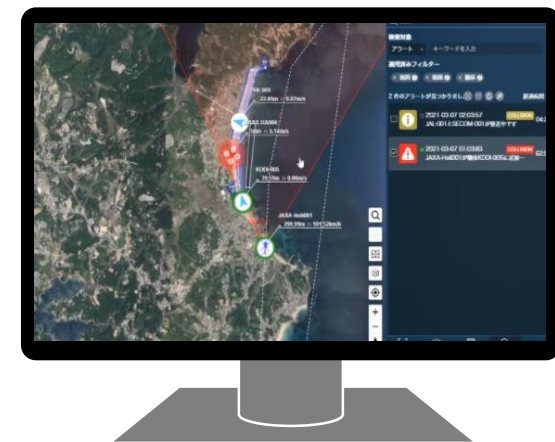
複数の無人航空機による 災害時の被害状況把握等を想定した実証実験

国際航業は、KDDI（株）、（株）ウェザーニューズとともに、三重県志摩市の国府白浜海岸において、南海トラフ地震への対応を想定したシナリオで複数のドローンを選航管理システム（UTM）に接続した実証実験を行い、目的とするデータ収集やドローン完全自動航行の実現に向けた選航管理システムの機能検証に成功。

国際航業が、南海トラフ地震および津波による災害後の調査活動を想定したシナリオを策定し、それに基づく飛行計画を「KDDIスマートドローン」の管制システムに接続したうえで、実機によるドローンの選航および計測作業を実施。取得したデータの画像解析には、国際航業の3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」を活用し、3次元モデルを構築。



管制システムに接続されたドローン



管制に表示された選航管理システム（UTM）の画面

Xactiが重機取付型セーフティカメラシステム×クラウド録画サービス「ドボレコJK」の提供開始

Xactiが、クラウド録画サービスシェアNo.1のセーフティー（株）および建機などの総合レンタル業を担う西尾レントオール（株）と共に、重機取付型セーフティカメラシステム「ドボレコJK（SX-DB200）」の提供を開始。ドボレコJKはザクティがセーフティーと連携して開発し、西尾レントオールが窓口となり、建設・土木現場に向けたレンタルサービスを展開。



重機取付型セーフティカメラシステム×クラウド録画サービス
「ドボレコJK」の提供を開始
土木現場の重機駆動中を逃さず記録して、AIで死角の危険を未然に検知

Xacti製カメラを搭載した NEDOの「安全安心なドローン基盤技術開発」事業について、 各種メディアに掲載・紹介されました

Xactiが、2020年4月27日付で「実施予定先企業」として採択されカメラ開発を担った、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDOの「安全安心なドローン基盤技術開発」事業について各種メディアに掲載・紹介されました。

Xactiが開発した国産ドローン用カメラ



標準高画質カメラ

点検、測量など可視光で実施する空撮



マルチスペクトルカメラ

農業における、NDVI(植生分布指標) 値の可視化



可視+IR Dualカメラ

人物や害獣の発見、夜間飛行時のナイトビジョン

当社がカメラを開発した
NEDOの「安全安心なドローン基盤技術開発」事業について、
メディアに掲載されました

2021年04月14日
08時00分公開
[杉尚彦, MONOist]

“安全安心”な国産ドローンが1年弱で完成、 産業用小型市場を開拓へ

カメラは旧三洋電機のザクティ製
静音性プロペラの設計では先端力学シミュレーション研究所の技術を活用。機体の筐体、モーター、バッテリーについては大型ドローン事業を手掛けるヤマハ発動機の量産経験やノウハウが反映されている。カメラの開発は、旧三洋電機のデジタルカメラ事業部で現在は日本アジアグループ傘下にあるザクティが担当。ACSLとNTTドコモは、ドローンの機体制御を行う中核システムとなるフライトコントローラーや、クラウドシステムへの通信などの開発をけん引したという。

ドローンの操作は、ゲーム機のコントローラーのようなシンプルなUIとしており、各種情報の表示などはコントローラーに装着するスマートフォンを活用する。標準カメラは、ザクティの大口径レンズと独自信号技術により1インチと比較的大きいサイズのCMOSセンサーを搭載できている。切り替え用のカメラとしては、可視光と赤外を同時撮影できるものや、田畑の植生状況の確認に用いられるNDVI(正規化植生指数)測定に対応するマルチスペクトルカメラを用意している。

ドローンの操縦機能(左)と、GCS(Ground Control Station)やクラウドシステムの概要(右) 出典: NEDO

ドローンに搭載するカメラ、標準カメラ(左)、可視光+IR(中央)、マルチスペクトル(右) 出典: NEDO

出典: MONOist
“安全安心”な国産ドローンが1年弱で完成、産業用小型市場を開拓へ
2021年4月14日付
Japan Asia Group
Xacti

企業価値向上に向けた施策 「第2の創業」へ



当社が直面する経営課題の解決のため、中心的事業会社2社の戦略的売却を通じ、大幅な株主還元を実施後、「第2の創業」を目指す

1 新たな事業体制下で、社会課題の解決を通じた当社ミッションの実現加速、更なる企業価値向上に取り組む

+ 「第2の創業」への挑戦に際し、以下の施策を実施

2 特別配当（300円／株）（4月実施）

3 企業価値の最大化を目的とした
中心的事業会社2社の戦略的売却の検討

4 中心的事業会社2社の売却資金による更なる株主還元の方針

企業価値向上に向けた施策の位置づけ



これまでの株主の皆様からのご支援にお応えするための株主還元を実施
今後の更なる還元に向けて、「第2の創業」での飛躍・成長にチャレンジ

4 中心的事業会社2社の売却資金による更なる株主還元

- 中心的事業会社2社の潜在価値を顕在化した上で、大幅な株主還元を予定
- 「第2の創業」での成長投資にも資金を充当し、更なる飛躍・成長への種まきを行う

「第2の創業」に向けて

企業理念をさらに追求
企業価値の向上を目指す

2 特別配当（300円/株）実施

当社の経営理念にご賛同いただいた株主の皆様への還元

3 中心的事業会社2社の戦略的売却の検討

新パートナー傘下での2社の成長を通じて企業価値の最大化を図る

1 「第2の創業」企業価値向上

新事業体制でも、これまで株主の皆様にご賛同いただいた企業理念を堅持。更なる企業価値の向上を目指す

これまでの取組み

“グリーン・コミュニティ”
の創造



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>